

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 135-0062
 住 所 東京都江東区東雲1-10-5
 氏 名 株式会社 日経東京製作センター 印
 代表取締役社長 伴 修
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 日経東京製作センター		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市高津区久地3-16-12		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	15	印刷・同関連業
主たる事業 の内容	日刊新聞の印刷、発送		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,405	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎工場 保全技術部
		所在地	高津区久地3-16-12
		電話番号	044-820-3018
		FAX番号	044-820-3029
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号および第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号および第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号および第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号および第3号のとおり
備考	日経東京製作センターHP(環境への取組み) http://www.nikkei-tokyo-seisaku.co.jp/corporation/ecology.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 2,650 t-CO ₂ (調) 2,105	(実) 2,625 t-CO ₂ (調) 2,085	(実) 2,365 t-CO ₂ (調) 1,879	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 2,594 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 0.9 % (調) 1.0	(実) 10.8 % (調) 10.7	(実) % (調)	(実) 2.1 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値		0			
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	削減目標達成するため工場棟の水銀灯消灯、空調機の短縮運転などを工場全体として取組んだ結果、第1年度の温室効果ガス排出量は2,625 t-co2となり、削減率は基準年度比0.9%削減する事ができた。
第2年度	東日本震災に伴い、国の削減目標達成に向けて努力した結果、平成23年度の温室効果ガスの排出量は、2,365 t-co2となり基準年度比10.8%の削減となった。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備の保全管理 ○照明設備の運用管理 ○空調設備の運用管理 ○熱源設備の運用管理 ○契約電力の見直し ○コンプレッサの運転管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ISO活動やエネルギー管理員会活動を通し省エネ、節電対策を推進した。 ○主要設備の保全管理・熱源機器の最適運転管理 ○照明設備の運用管理・工場棟の輪転室水銀灯を全日消灯した。 ○空調設備の運用管理・生産系空調機の運転時間短縮した ○日経本社の「EcoProject実行計画」の推進
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○照明設備の運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・工場棟の輪転室水銀灯を全日消灯を継続している。 ○空調設備の運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・空調機の運転スケジュールを見直し実用に合わせて運転時間を短縮した。 ・西側の一部居室の排気ダンパ開度を調整し冷暖房効率を高めた。 ○熱源機器の運用管理 <ul style="list-style-type: none"> ・節減対策期間中 冷凍機の全停止もしくは運転台数の削減を実施した
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○グリーン購入の推進 ○廃棄物の減量、分別化、リサイクル化の推進 ○緑地植栽の適正管理 ○見学者に省エネ活動をPRし環境教育を推進 ○地域の緑化活動に協力 ○アイドリングストップの徹底 ○通勤には公共機関を利用 ○水質検査で下水排水処理負担の軽減
第1年度	○グリーン購入の推進 ・事務用品などはグリーン購入の推進を行った。 ○廃棄物の減量、分別化、リサイクル化推進 ・工場棟、事務棟からの廃棄物の減量化および分別化の推進をおこなった。 ・食堂と製作事務室のテレビを液晶型に更新した ・特別管理産業廃棄物管理者講習を受講した ○新聞輸送や納入業者の車両に対し構内でのアイドリングストップの徹底
第2年度	○グリーン購入の推進 ・事務用品などはグリーン購入の推進を継続している。 ○廃棄物の減量、分別化、リサイクル化推進 ・工場棟、事務所からの廃棄物の減量化及び分別化の推進を継続中。 ・自販機業者と他で購入したソフトドリンクの空缶類の回収も依頼し工場からのゴミの削減。 ○グリーンカーテン ・2階西側ベランダでグリーンカーテン（ゴーヤ）、スダレ等で空調負荷の軽減。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	2,122	t-CO ₂
(調)	2,117	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工場	高津区久地3-16-12	1511	印刷・同関連業	2,122 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--